

情報化社会における図書館の役割

山下俊恵

1 はじめに

情報化社会の定義や読書の定義を明らかにし、我が国の最新のインターネット利用の実態、読書と図書館の環境やデジタル化の実態を数値で見て、世界の一部のデータと比較し、情報化社会における図書館の役割を考える。数値を見ると、インターネット利用や読書において、国民間で格差が生じていることが分かる。資源のない我が国では、情報収集や教育が命となる。また国際競争の中や経済不安定の社会の中で、国民が生き抜くためには信頼性の高い情報が瞬時に手に入る必要がある。図書館が中心となり、他のさまざまな図書館や情報提供機関と連携して一つになり、国民のさまざまな問題や課題解決を瞬時にサポートすることが必要である。図書館は信頼性のある情報を次々に発信し、国民の知識を高め、問題や課題解決を支援し、国民が互いに楽しい生活ができるようにすることが大切である。Googleの検索結果の上位に図書館や図書館の資料が表示され、利用され、図書館が身近になるためには、国民全体を理解し、利用者指向のやさしいパートナーとなり、利用者の立場に立つ図書館の存在が必要となる。

2 情報化社会(ネットワーク情報化社会)

「情報化社会」あるいは「情報社会」という用語は1960年から2000年に登場し、次に「知識基盤社会」という用語が2005年以降に加わってきている(今村成夫、2010)。

情報化社会の意味を新語辞典や一部の国語辞典で見ると、「社会的に大量の情報が生み出され、それを加工・処理・操作するための機構が巨大化し、人々の意志決定や行動に大きな影響を与えるに至った社会、情報社会」、または「コンピュータを駆使して大量の情報が収集・処理・蓄積され、その結果として(商品としての)情報の価値が飛躍的に高まり、情報産業が大きな比重を占めるに至った社会、情報社会」や、「人間が多量の情報に接し、そのなかから自ら必要な情報を選び出し、自らの生活や社会活動、精神活動を豊かにすることができる社会である」(今村成夫、2010)。2005年に、文部科学省の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」により「知識基盤社会」という用語が登場し、「新しい知識・情報・技術が政治・経済・文化をはじめ社会のあらゆる領域での活動の基盤として飛躍的に重要性を増す社会」を意味している(今村成夫、2010)。2000年代になって「情報化社会」から「情報社会」中心へと移り、情報化が終わり、情報社

会へはいったとする意識にもとづくものであろうと理解でき、「知識基盤社会」が登場する時期に至って、一步進展した社会の到来を意識した結果であろうとみなせるが、これらを同義語として扱う場合も多い(今村成夫, 2010)。

情報化社会(情報社会)の歴史として、その着想は1960年代前半に誕生し、大学や企業等でコンピュータが登場、コンピュータセンターまたは計算機センターが設置され、マスメディアの発達、電信電話、衛星中継などが登場する。また情報化社会を予見した『情報化社会』が発行される(林 雄二郎, 1969)。1990年代から2000年にかけて音声・動画のデジタル情報技術の発展、インターネット技術やWWWの登場、DVDの登場や携帯電話の高機能化といった情報通信技術が急速に発展し、大量の情報が瞬時に入手できる環境が整備された。またパソコン(PC)の性能向上や価格の低下によりパソコンとインターネットサービスの一般市民への普及が始まる。これにより情報流通量が爆発的に増大し、市民生活や企業活動が情報を中心として機能し、産業社会のみならず家庭や個人のライフスタイルにも大きな変化をもたらし、情報・知識の時代となり、それらを活用している社会情報が諸資源と同等の価値を有し、情報化社会が大きく進展する。インターネットが社会のライフラインと呼べるほど社会にとって必須のインフラとなる。インターネットと携帯電話の大幅な普及により、我が国ではいつ、どこからでもネットワーク上の情報にアクセスできるユビキタス情報環境を実現しようとしている(南 俊朗, 2007)。

ユビキタス情報環境とはu-Japan(総務省政策、情報通信 (ICT)政策)、u-Japan政策2010)で、そのユビキタスの「u」に加え、ユニバーサル、ユーザー・オリエンテッド、ユニークの3つの成果の「u」を表し、「いつでも、どこでも、何でも、誰でもネットワークに簡単に繋がる社会」の実現を意味し、その理念はICT(コミュニケーション性を強調した情報通信技術)が生活の隅々に融けこみ、これまで通信機器とは思われていなかったものも含め、高齢者や障害者も含め、あらゆる人や物が結びつき、誰でも簡単にICTを利用でき世代や地域を越えたコミュニケーションが盛んになり、人に優しい心と心の触れ合いを期待している。また商品やサービスの提供において利用者のニーズや利便性が優先され、ビジネスにおいて独創的なビジネスやサービス、新しい社会システムや価値観が次々と生み出され、個性と活力ある社会を目指している。2010年までの国民の100%が高速または超高速の情報通信技術を利用可能とし、国民の80%がICTは課題解決に役立つと評価し、80%がICTに安心感を得られる社会を目指していた。

2011年度の従業者100人以上規模の企業のインターネット普及率は98.8%であり、過去からの推移をみると、99%付近で横ばいとなっている(総務省「通信利用動向調査」2011年度結果)。2010年度の世界の個人のインターネット利用率では、表1(次ページ)に示す調査結果(総務省統計局の2010年の1年間にインターネットを利用したことがあるか否かで、機器は自宅のパソコン、自宅外のパソコン、携帯電話、スマートフォン、タブレット端末、インターネット接続可能TV、

家庭用ゲーム機その他で良い)から、日本の利用率は世界第15位の78.2%で(日本の2011年結果は79.1%、総務省「通信利用動向調査」2011年度結果)、第1位のノルウェイの利用率93.4%と比較すると低い。インターネットなしのICTはなく、国民の約20%がまだインターネットを直接利用していない可能性があり、ユビキタス情報環境の構築はまだ進行中であると考えられる。

表1: 世界のインターネット利用率

ランク	国(地域)	インターネット利用率 % (2010年)	ランク	国(地域)	インターネット利用率 % (2010年)	ランク	国(地域)	インターネット利用率 % (2010年)
1	ノルウェー	93.39	17	オーストラリア	76.00	33	ブラジル	40.65
2	オランダ	90.72	18	オーストリア	72.70	34	ルーマニア	39.93
3	スウェーデン	90.00	19	台湾	71.50	35	トルコ	39.82
4	デンマーク	88.72	20	シンガポール	70.00	36	アルゼンチン	36.00
5	フィンランド	86.89	21	香港	69.40	37	中国	34.30
6	イギリス	85.00	22	イスラエル	67.20	38	メキシコ	31.00
7	スイス	83.90	23	スペイン	66.53	39	エジプト	26.74
8	韓国	83.70	24	ポーランド	62.32	40	フィリピン	25.00
9	ニュージーランド	83.00	25	マレーシア	55.30	41	ウクライナ	23.00
10	ドイツ	81.85	26	イタリア	53.68	42	タイ	21.20
11	カナダ	81.60	27	ポルトガル	51.10	43	イラン	13.00
12	フランス	80.10	28	モロッコ	49.00	44	アルジェリア	12.50
13	ベルギー	79.26	29	チリ	45.00	45	南アフリカ	12.30
14	アメリカ合衆国	79.00	30	ギリシャ	44.40	46	インドネシア	9.10
15	日本 a	78.20	31	ロシア	43.00	47	インド	7.50
16	アラブ首長国連邦	78.00	32	サウジアラビア	41.00			

a 総務省「平成19年及び22年 通信利用動向調査」

2011年の我が国のインターネット利用率の詳細では、年齢(13-19歳、20-29歳、30-39歳、40-49歳でやや95%や95%以上であるが、50-59歳で86%、60-65歳74%、65-69歳61%、70-79歳43%、80歳以上14%)、年齢性別(50-59歳男子で91%、女子で81%、60-64歳男子82%女子66%、65-69歳男子69%女子52%、70-79歳男子53%女子34%、80歳以上男子25%女子9%)、世帯年収(200万円未満で64%、200万-400万円未満72%、400万-600万円未満79%、600万-800万未満83%、900万円以上で約85%以上)、地域(青森、秋田、高知、宮崎で70%未満、北海道、埼玉、千葉、東京、神奈川、愛媛、京都、大阪、奈良でやや80%または80%以上)の条件で格差が見られる(総務省「通信利用動向調査」の2011年結果)。2010年の利用率78.2%から2011年の79.1%までの増大は低い。u-Japanの理念を考慮すると、50代、60代の特に女性、利用率の低い都道府県、年収の低めの個人の利用率を増大することが望ましいと考えられる。ICTの設備が利用可能でも利用できない壁があるのではないかと考えられる。

2011年のインターネット利用方法で、「自宅のパソコン」62.6%が最も多く、次に「携帯電話」(52.1%)、「自宅以外のパソコン」(39.3%)となっている。またインターネットの利用目的は、インターネットサービスである電子メールの受発信70.1%が最も高く、次にホームページ(ウェブ)・ブログの閲覧(63.6%)、商品・サービスの購入・取引(60.1%)となっている(総務省「通信利用動向調査」の2011年結果)。問題点として、自己資金でコンピュータやインターネット設備を購入する

ため、例えば古いWindows XPの利用者にとっては、Webから資料をダウンロードしたりやメールを送受信することは、メモリ不足になり、実行時間がかかり長くなっていることが報告されている。

インターネット利用の安全性については、不安の有無で「少し不安を感じている」、「不安を感じている」を合わせて48.1%であり、「ウィルスの感染が心配である」が72.8%と最も多く、次いで、「個人情報の保護に不安がある」(72.6%)、「どこまでセキュリティ対策を行えばよいか不明」(61.6%)となっており、u-Japanの課題となっていると考えられる。

インターネット利用の利点として、地理的な遠近がなくなり、時間を短縮してコミュニケーションができ、情報の検索・収集・共有・発信、行政や金融機関の利用・相談、店舗からの購入・オークション、学習、就活、取引・ビジネス、広告に利用ができ、図書館サービスであれば、自宅などから図書館のサーバに接続し、ネット経由で図書の貸出やデジタル書籍のダウンロードが可能となる。これらの利便性やu-Japanの理念を考えると、やはり国民全体がインターネットを利用できることが重要である。また資源のない我が国では情報収集や教育が命となり、各分野で情報は課題や問題解決にかかせないものとなっている。情報なしで生き抜くことは難しいと考えらえる。

3 読書と図書館環境の実態

読書についての実態調査がいくつか報告されている中で、混乱をさけるために読書の定義を明確にする必要がある。その定義や政策への提案を報告する論文(米谷優子, 2009)では、読書の定義を大きく、本中心かつ「教養読み」・「楽しみ読み」に限定したもの(A群)と、インターネット情報源等も含んで「情報読み」にまで拡大したもの(B群)の2つに分けていて、混在しない年代に関わらない二つの方向のものとしている。教養や楽しみのために読むことと、情報を集めるための読むことをバランスよく行うことを「読書」の本質としている。またこの文献では、我が国の読書環境も評価し、我が国の1人当たり図書館数が、先進国の中で格段に少なく、図書館職員の数が年々減少し続け、専任正職員の数の減少傾向が著しいと報告している。これにより我が国のすべての人が読書に自由に向かうことができる読書環境を整える施策を盛り込み、その成果を国民読書年の指標の一つとしていくことを望んでいる(米谷優子, 2009)。

全国学校図書館協議会(全国SLA)と毎日新聞社は毎年共同で全国の小・中・高等学校の児童生徒の読書状況(A群)について調査を行っている。2011年度「第57回学校読書調査」の結果が公表された。調査は小中高合わせて104校10,009人の児童・生徒を対象に、主な調査結果は次のとおりである。2011年5月の1か月間に読んだ本(教科書、参考書、マンガ、雑誌等を除く)の平均冊数は、小学生が9.9冊、中学生は3.7冊、高校生は1.8冊で前年度に比べるといずれも僅かに減少している。なお、1か月間で1冊も本を読まなかった「不読者」の割合は、小学生は6.2%、中学生は16.2%、高校生は50.8%で、前年度と比べ、小学生は変わらず、中学生・高校生はそ

れぞれ増加となり高い値である。この結果から、特に高校生では読むことに格差が生じていることが分かる。一方、読書の効用については、小中高とも「今まで知らなかったことがわかった」が8割強、「本を読むのは楽しいことがわかった」という回答が8割前後であった。資源のない我が国では、情報収集や教育が命となることを気づいてくれる社会作りが大切である。

世界規模で経済的に厳しい状態が続く中、米国図書館協会(ALA)の2010年の米国図書館界の現状報告書 "The State of America's Libraries Report 2010" の2009年の学校図書館の状況調査"School Libraries Count! AASL's National Longitudinal Survey of School Library Media Programs"を見る。学校図書館の役割が高まり続け、2008年に比べ、週当たり平均開館時間が1.5時間増加した。一方、司書教諭の平均配置数は増加しなかったが、学校図書館司書の平均勤務時間は、週当たり約1時間増加した。大多数の学校で資料費が減額された。学校図書館の図書、ビデオ資料、聴覚資料の数は伸び、特に定期刊行物の29% (一館当たり7タイトル近く)の増加が目立っている。学校の中で図書館にアクセス可能なコンピュータの数は、わずかに増加した等報告している。また成人の部門で、米国の読書推進活動の事例(田中敏、他、2010)によると、1982年の調査開始以来低下を続けていた米国の成人の文学作品を読む成人の比率が2008年の調査で上昇に転じたことを報告している。その前の2002年の調査では、比率が初めて50%を下回り、読書活動の衰退とそこから起こりうる社会への悪影響への危機感が示されていた。状況が好転した要因の一つは、官民での様々な読書推進・リテラシー向上のための活動であるNEAが中心となり全米規模で実施している読書推進活動“Big Read”であったと推測している。Big Readは、博物館・図書館サービス機構及び芸術支援団体との協力のもとNEAが2006年から実施しているもので、1つの文学作品を中心とした地域全体での読書推進活動である。どの作品を選ぶかは悩ましいところであるが、その地域の事情を意識した選定を行っている地域もある。カンザス州トピカの図書館では、黒人女性の主人公の生涯を描くハーストンの『彼らの目は神を見ていた』を選定し、ブラウン裁判記念館でのイベントに多くの住民が参加するなど、人種問題への関心を喚起した。ロシア系移民の多いペンシルバニア州ランカスター郡の図書館では、トルストイの『イワン・イリイチの死』を選定し、さまざまなイベントにロシア系住民が参加したことで、新旧の住民の間での交流が生まれた。各地の事例報告を見ると、Big Readは単なる読書イベントではなく、コミュニティをまとめる原動力となっており、しかもそれは地域でのBig Readプログラムが終了した後も続くようである。

日本でも経済的に厳しい状態が続く中、文部科学省が2010年「学校図書館の現状に関する調査」の結果を公表した。司書教諭を必ず置くこととされている12学級以上の学校での発令状況は、小学校では前回(平成20年5月)よりも若干の増加(99.3%→99.5%)、中学校では前回と同値(98.2%)だったものの、高等学校では若干減少している(95.2%→94.4%)。2009年図書等の

整備状況調査では、1校当たりの蔵書冊数は小・中学校では増加しているものの、高等学校では減少している。また、学校図書館図書標準を達成している学校の割合は小・中学校でそれぞれ増加しているものの、その割合は未だ低い状況である(小学校50.6%、中学校42.7%)。また2010年読書活動の状況調査では多くの小・中学校において全校一斉の読書活動等が行われている。高等学校では、必読書コーナー・推薦図書コーナーの設置と学校図書館に関する広報活動開設の取組をしている割合が大きく伸びた(それぞれ51.4%→84.3%、75.5%→94.6%)。また、公共図書館との連携を実施している学校数の割合が、小・中・高等学校とも増えた(小学校68.6%→73.8%、中学校36.4%→45.5%、高等学校33.8%→44.5%)。また横浜市立図書館が、2011年に策定した「横浜市立図書館児童サービス5か年計画—子どもの読書活動推進を目指して—」がある。この計画は、子ども読書活動の支援を実現するため、「横浜市子ども読書活動推進計画」に基づき、今後5か年の具体的な計画を策定したものである。児童書の収集・整備や「調べもの」支援等を通じて子どもと保護者への働きかけを行うこと、保育所・幼稚園や学校等の外部機関と連携すること、障害のある子どもや外国籍の子どもへの支援等を行うこと、図書館ホームページを充実させ、情報発信を強化することが挙げられている。

国立国会図書館における書籍/雑誌の出版物のデジタル化の状況の調査結果を見ると(総務省、文部科学省、経済産業省(2010)、

- 日本では国立国会図書館において、デジタル化した明治・大正期の国内刊行図書15万冊をWeb公開、今後21年度補正予算127億円により約90万冊のデジタル化を予定している。
- 米国では米国議会図書館において、米国の「歴史資料」をデジタル化・Web公開で文書、写真、動画、音声録音等、1,500万点をデジタル化済み。
- ドイツ国立図書館において、著作権切れの資料を中心にデジタル化。2010年にドイツデジタル図書館のプロトタイプを公開予定。
- フランス国立図書館において、98万件のデジタル化データをWeb公開(うち40万件はテキスト化)。
- 韓国国立中央図書館において、所蔵資料38万冊、1億ページをデジタル化し、Web提供している。
- 中国国家図書館において、デジタル化資料72万冊をWeb公開し、約100万冊をLANで提供。

日本とフランス、日本と韓国等を比較すると日本のデジタル化済みの冊数が少ないことが分かる。

4 情報化社会における図書館の役割

夜分遅く、PCを起動し、WEBブラウザを起動してインターネットに接続し、検索エンジンGoogleのGoogle Scholarを開き、次にキーワード“ネットワーク情報化社会 図書館”を入力して検索してみると、例えば素早く九州大学学術情報リポジトリのWEBサイトにある南俊朗氏の論文である“ネットワーク情報化社会の図書館サービス：図書館の新しい役割への期待”が見つかる。論文はPDF形式に保存されて公開されているため、直ぐに読むことができる。そこには情報化社会における図書館の利点が示されている。このように、必要な情報をいつでもどこからでも素早く入手することができるようになったのは、情報通信技術の発展によるものである。

これまでの数値で見た調査結果から情報化社会における図書館の役割を以下にまとめる。

- 1) 高齢者や障害者を含む国民全体を把握し、格差のないやさしい図書館サービスを提供する。インターネットを利用している国民は約80%であり、その他の国民ほぼ20%に対しても同じ最良のサービスを提供する。またインターネットの利便性を考えると、国民全体がインターネットを通して図書館を利用できるように支援することが大切である。これによりユビキタス図書館環境を実現し、いつでも、どこでも、誰でも図書館を利用できるようになる。
- 2) 図書館内に情報活動の環境(快適な作業空間で、パソコン、プリンタ・スキャナなどのハードウェアおよび、プレゼンテーション、情報加工などができるソフトウェア、インターネット設備が存在)を整備し、これらの設備に関する技術的な支援が受けられる体制などを提供する。
- 3) Googleの上位に図書館や図書館の資料が表示され、図書館が身近なものになるためには、図書館マーケティング・市場調査を行い、利用者が図書館に何を求めているのかを知り、格差のない利用者指向の図書館サービスを提供することである。そのために利用者の意見、Webアクセス情報、MyLibraryの行動履歴、ICタグによる図書館内の資料利用状況データ、OPACの入力検索キーワード、オンラインレファレンスなどのサービスの利用状況ログデータなどを分析またはデータマイニングし、国民の各自に最良なサービスを提供することである。
- 4) 国民全体に図書館環境をアピールし、図書館環境や資料が有効に活用されるようにアドバイスし、教育環境を作ることが大切である。そこで検索するスキルや情報リテラシー技能の向上を支援する。またパブリック・リレーションズ(図書館と民間のコミュニケーション)による図書館と国民の互いが利益を得るための関係を作りをする。コミュニケーションがあることで、図書館の意味を再考するようになる(呑海沙織, 2009)。また米国図書館協会(ALA)傘下の図書館管理・経営協会(LAMA)では毎年、図書館のPRで大きな実績を示した図書館を表彰している(国立国会図書館, 2007)。

- 5) 図書館同士が連携し、また図書館と公共の書籍検索サービスや商業サイトと連携して一つになり、国民のさまざまな問題や課題解決を瞬時にサポートすることが必要である。我が国が国際競争のなかで勝ち抜くためには、図書館の支援は大変価値あることである。
- 6) 図書館のレファレンスサービス(情報アドバイス、情報コンサル)による日常生活上の疑問解決、学習支援、ビジネス支援、医療・法律相談やその他の課題・問題解決や調査研究を支援する。また専門機関や専門家と連携して解決の手がかりを供する(日本図書館協会、2004)、レファレンスサービス同志の連携による改善を検討している(辻慶太、2010)。図書館員が利用者にさまざまな切り口からインタビューを行い、ヒントを示しながら徐々に曖昧な情報要求を具体化する。またレファレンスサービスは、メールやWebサイトなどを通じてネット経由で受け付けることで、図書館をもっと容易に利用できるようになる。産学官と図書館の連携のビジネスレファレンスの事例集の提供(森田歌子、2009)や図書館内で中小企業診断士によるビジネス支援の無料の相談口がある(森田歌子、2008)。
- 7) Web上の文書類の信頼性(Credibility)を判定し、信頼性でのランキングを行う。Web上の信頼性のある文書に対しては、予め図書館が判定したものを信頼性データベースに登録しておく、検索エンジンにより選ばれた文書の信頼性情報を文書リストに加えて表示することである。信頼性データベースを図書館の間で、相互利用するシステムを開発し、利用する。これにより、ネット文書の信頼性向上も図る(南俊朗、2007)。
- 8) 過去や現在の出版物、出版物以外の文化財、オンライン流通出版物やネット文章の収集、デジタル化(デジタルアーカイブの構築)、蓄積、図書館資料化、公開をする。資料の劣化防止、同資料の同時複数での閲覧可、遠隔地での利用、後世に残す資料の蓄積をする(南俊朗、2007)。
- 9) 図書館の利用者のコミュニティ形成の支援(共通のテーマに関してコミュニティを構成する支援を与えるツールの提供)。コミュニティという仲間と情報を交換し、共同作業を通じた知的生産を行うことは、情報リテラシーの学習や実践の観点からも好ましいことである。
- 10) 図書館の種類による最良なサービスを提供する。大学図書館であれば、教職員及び学生が必要とする資料及び情報資源の収集、組織化、保存・蓄積、提供、利用支援を通じての大学研究、教育及び学習活動支援、国内外の学術機関等の学術研究の進展及び地域社会における文化の振興に寄与すること、司書を育てるための仕組みを作ること。公共図書館であれば、その社会や地域のコミュニティに属するあらゆる市民(年齢、性別、人種、貧富などを問わず)に対して、情報へのアクセスを確保する。

おわりに

図書館の役割とは、情報を活用して社会全体の知識を高め、課題や問題を解決し、人々が互いに楽しく生活できるように支援することではないだろうか。現代的に考えると図書館の役割とはユビキタス図書館環境の提供で、いつでも、どこでも、誰でも図書館を利用できるようにすることではないだろうか。今日、適切な情報がないと生き抜くことは難しいだろう。

引用文献・参考文献

- 書籍名 現代社会を表す用語の資料上での出現状況―「情報社会」「情報化社会」「知識基盤社会」の使用状況、著者 今村成夫、大正大学研究紀要 第96輯、2010
- 書籍名 情報化社会―ハードな社会からソフトな社会へ、著者 林 雄二郎、講談社現代新書 187、新書、1969
- 書籍名 ネットワーク情報化社会の図書館サービス―図書館の新しい役割への期待―、著者 南俊朗、九州大学附属図書館研究開発室年報、2007、p10-21
- 書籍名 インターネット利用率、著者 統計データ、世界の統計、第7章 科学技術・情報通信 7-6、総務省統計局、2011、<http://www.stat.go.jp/data/sekai/07.htm>
- 書籍名 総務省通信利用動向調査、著者 総務省 情報通信統計データベース、2011、<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05a.html>
- 書籍名 総務省政策、情報通信 (ICT政策)、u-Japan政策、著者 総務省、2010、http://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ict/u-japan/intro.html
- 書籍名 読書推進政策の傾向と課題、著者 米谷 優子、Journal of Informatics, Vol. 6, No.1、2009
- 書籍名 子どもの読書活動の現状分析:ヤングアダルトを中心に、著者 村木美紀、Journal of Informatics, Vol. 4, No. 2、2007
- 書籍名 第57回読書調査、著者 全国学校図書館協議会、図書館に役立つ資料、<http://www.j-sla.or.jp/material/research/54-1.html>
- 書籍名 米国図書館協会 (ALA)、2011、<http://www.ala.org/ala/newspresscenter/mediapresscenter/americaslibraries/index.cfm>
- 書籍名 諸外国の読書推進活動: 米国の読書推進活動、Big Readが図書館にもたらすもの、著者 田中敏、カレントアウェアネス、(303)、CA1708, p. 10-11、小特集、2010
- 書籍名 横浜市立図書館児童サービス5か年計画、著者 横浜市立図書館、2010、<http://www.city.yokohama.lg.jp/kyoiku/library/unei/jidou5kanen.html>
- 書籍名 学校図書館の現状に関する調査、著者 文部科学省、2010

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/06/1306743.htm

書籍名 学校図書館の現状に関する調査、著者 国際子ども図書館、2010、

<http://www.kodomo.go.jp/promote/research/school.html>

書籍名 デジタル・ネットワーク社会における出版物利活用の推進と国立国会図書館の役割、著者 田中久徳、国立国会図書館、2010、www.soumu.go.jp/main_content/000063600.pdf

書籍名 デジタル・ネットワーク社会における出版物の利活用に関する関連資料、著者 総務省、文部科学省、経済産業省、2010、http://www.soumu.go.jp/main_content/000060137.pdf

書籍名 インターネット時代の学校図書館、著者 根本彰、中村百合子、寄与者 根本彰、出版社 東京電機大学出版局、2003、p 173

書籍名 学習権を支える図書館、著者 種村エイ子、出版社 図書出版 南方新社、2006、ISBN 4861240794, 9784861240799、ページ数 287 ページ

書籍名 公立図書館の任務と目標、著者 日本図書館協会、2004、[http:// www.jla.or.jp/library/gudeline/tabid/236/Default.aspx](http://www.jla.or.jp/library/gudeline/tabid/236/Default.aspx)

書籍名 レファレンスサービスでヒントを得て、懸案事項を解決、衝撃的だった県立図書館での経験、(株)ワイズリーディング代表取締役中山善晴氏の経験に学ぶ、著者 森田歌子、Journal of Information Processing and Management (情報管理)、Vol.51 no.9、2008

書籍名 Q&Aサイトと公共図書館レファレンスサービスの正答率比較、著者 辻慶太、榎原衣恵、木川田朱美、原淳之、日本図書館研究会、図書館界、vol. 61、no. 6、p594-608、2010

書籍名 図書館と産学官連携を結びつける！ 創業を支援し、中小企業を知識型基盤社会へ導くのは図書館の役割 ビジネス支援図書館推進協議会 竹内利明会長の行動を探る、著者 森田歌子、Journal of Information Processing and Management (情報管理)、vol. 52、no.4、2009

書籍名 図書館ねこデューイとパブリック・リレーションズ、著者 呑海沙織、Journal of Information Processing and Management (情報管理)、vol. 52、no.2、2009

書籍名 PR上手の図書館は？-2007図書館PR賞(米国)、カレントアウェアネス-R、新聞、米国、ALA(米国図書館協会)、著者 国立国会図書館、2007 <http://current.ndl.go.jp/node/5294>